

工藤 保雄議員



工藤議員

原野火入れは、原野を放牧地及び採草地としての機能を維持するために、実施してきた。しかし近年、有畜農家の減少、高齢化や過疎化により野焼きに従事する住民が減少し、広大な原野を守り続けることが困難な状況になってきている。震災により壊滅的な被害を受け

Q 草原管理の今後は

A 意見を取りまとめ方向性を示す

ている原野や、火入れ地までの道路が寸断される等、様々な悪条件が重なっており、さらに最も重要なことは、この作業が非常に危険なものであり、過去において重大な事故が起きている。

村長 原野火入れの実態は、震災前は、37の申請団体が例年実施してきた。しかし、熊本地震や、同年6月の豪雨被害により、様々な悪条件が重なり、今春の火入れを断念されている地域が11団体ある。

特に、近年は死亡事故も含め、大きな事故が発生しており、長い歴史に支えられた世界に誇れる遺産である阿蘇の草原は、存続の危機を迎えているのが現状である。

工藤議員

第5駐在区は、昨年まで広大な原野の火入れを実施していたが、

本年は区長や公民館の役員、住民の方々回数にわたる協議を重ね、実施面積を約半分に減らすという決断がなされた。この焼かないと決めた場所は、グリーンロード沿いで、火災の心配がある。

村長 世界ジオパーク、世界農業遺産認定との整合性や、火入れ許可申請書によって区長が申請し、村長が許可し野焼きが行われる。つまり区長責任を再検討し村と住民が一体となった草原管理が必要では。

村長 世界ジオパーク、世界農業遺産、草原維持はそれらの認定の重要な要件となっている。

阿蘇郡市等、150の牧野組合の約6割が今後10年の間に野焼きを実施できなくなると回答している。野焼きの方向性を検討することが急務であり、継続することが重要である。

各地域の代表者や関係機関の意見をとりまとめ、今後の野焼きの方向性を示したい。



野焼きによる草原管理

Q 矢部阿蘇公園線の進捗は

A 山都町と連携し要望活動に努める

整備促進同盟会が設立され、長年、県知事や県議会への要望書の提出がなされてきた。

村長 この道路の整備により、従来の熊本と阿蘇を往復する観光ルートだけでなく、地域全体の観光振興に寄与することができ、さらに九州自動車道延岡線へのアクセスも可能になる。

また、災害時の「代替性」のある道路ネットワークの構築による防災性向上のためにも大変有効である。

村長 平成29年度、県の調査が実施されたが、その進捗状況は、併せて関係者一丸となった強力な要望活動が重要ではないか。

昭和47年に旧久木野村、旧矢部町に地元期成会が結成されて以来、約40年間にわたり矢部阿蘇公園線の整備を地元は要望してきた。昭和57年矢部阿蘇公園線

29年度、熊本県において500万円の調査費が計上され、現在委託業務を実施中。熊本地震を踏まえ、避難路としての観点、拠点施設を結ぶ広域的なルー

ト、コスト削減による既存道路等の活用を検討項目として、現在調査が行われている。約7・8kmが未開通区間となっている。昨年4月には、山都町、南阿蘇村の両議会による整備促進に関する意見交換会が開催され、12月には熊本県に対して、要望活動が行われた。



要望書を提出する両首長